

## 議案第 7 4 号

### 平成 2 9 年度向日市下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）

平成 2 9 年度向日市下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 8 2 8 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2, 2 7 8, 0 7 7 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 2 9 年 1 2 月 6 日提出

向日市長 安 田 守

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		750,000	828	750,828
	1 繰入金	750,000	828	750,828
補正されなかった款に係る額		1,527,249		1,527,249
歳入合計		2,277,249	828	2,278,077

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 事業費		972,598	828	973,426
	1 事業費	972,598	828	973,426
補正されなかった款に係る額		1,304,651		1,304,651
歳出合計		2,277,249	828	2,278,077

平成 2 9 年 度 向 日 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算

( 第 1 号 )

事 項 別 明 細 書

歳入

(款) 4 繰入金

750,828

(項) 1 繰入金

750,828

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 他会計繰入金	750,000	828	750,828	1 一般会計繰入金	828	一般会計繰入金 (汚水) 508 一般会計繰入金 (雨水) 320
計	750,000	828	750,828			

歳 出

(款) 1 事業費

973,426

(項) 1 事業費

973,426

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国府支出金	地方債	その他					
1 汚水事業費	422,666	508	423,174				508	2 給料	60	1 職員人件費	508
								3 職員手当等	377	2 一般職給	60
								4 共済費	61	3 職員手当等	377
								19 負担金補助 及び交付金	10	4 職員共済費	61
										19 市町村職員退職手当組合負 担金	10
2 雨水事業費	549,932	320	550,252				320	2 給料	35	1 職員人件費	320
								3 職員手当等	228	2 一般職給	35
								4 共済費	51	3 職員手当等	228
								19 負担金補助 及び交付金	6	4 職員共済費	51
										19 市町村職員退職手当組合負 担金	6
計	972,598	828	973,426				828				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(等) (千円)	計 (千円)			(千円)	
補正後	(0) 9	—	32,678	27,971	60,649	12,197	72,846	退 手	5,230
補正前	(0) 9	—	32,583	27,366	59,949	12,085	72,034	退 手	5,214
比 較	(0) 0	—	95	605	700	112	812	退 手	16

※ ( ) 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

(単位：千円)

職員手当 (等) 内 訳	区 分	管 理 職	地 域	扶 養	通 勤	住 居	時 間 外 勤 務	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	期 末 勤 勉	(児 童)	合 計
	補正後	588	2,047	1,404	827	1,044	6,825	0	0	14,456	780	27,971
	補正前	588	2,040	1,404	827	1,044	6,800	0	0	13,883	780	27,366
	比 較	0	7	0	0	0	25	0	0	573	0	605

(2) 給料及び職員手当（等）の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	95	給料改定に伴う増減分	95		給 与 改 定 の 状 況 京 都 府 に 準 じ た 給 与 改 定 給 与 改 定 実 施 時 期 平 成 29 年 4 月 1 日
		その他の増減分	0		
職員手当(等)	605	管理職手当の増減分	0	給 与 改 定 分 その他の増減分	0
		地域手当の増減分	7	給 与 改 定 分 その他の増減分	7 0
		扶養手当の増減分	0	給 与 改 定 分 その他の増減分	0
		通勤手当の増減分	0	給 与 改 定 分 その他の増減分	0
		時間外勤務手当の増減分	25	給 与 改 定 分 その他の増減分	25 0
		住居手当の増減分	0	給 与 改 定 分 その他の増減分	0
		期末・勤勉手当の増減分	573	給 与 改 定 分 その他の増減分	573 0

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
平成29年10月 1日現在	平均給料月額 (円)	309,611
	平均給与月額 (円)	380,100
	平均年齢 (歳)	40歳1月
平成29年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	300,000
	平均給与月額 (円)	400,878
	平均年齢 (歳)	37歳8月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	152,400	146,100
短 大 卒	163,700	158,800
大 学 卒	187,100	178,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年10月 1日現在	7級		
	6級	1	11.1
	5級	3	33.4
	4級	2	22.2
	3級	1	11.1
	2級	2	22.2
	1級		
	計	9	100.0
	平成29年 1月 1日現在	7級	
6級		1	11.1
5級		3	33.4
4級		1	11.1
3級		1	11.1
2級		3	33.3
1級			
計		9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	副 部 長 課 長 主 幹	副 課 長  係 長	係 長  総括主任	主 任	主 査  技術主査	主 事  技 師

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1. 0 5)	(1. 2 5)	(2. 3 0)	有	
	2. 0 7 5	2. 3 2 5	4. 4 0		
補 正 前	(1. 0 5)	(1. 2)	(2. 2 5)	有	
	2. 0 7 5	2. 2 2 5	4. 3 0		

※ ( ) 内は、短時間勤務職員に適用する。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25. 55625	34. 5825	49. 5900	49. 5900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~30%加算)	

カ 地域手当

支給対象地域	6級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数(人)	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (29年10月1日現在) (%)	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	借家・借間居住者 上限 30,000円
通勤手当	交通機関利用者同じ 交通用具使用者異なる	2km～5km未満 2,500円 5km以上 国の制度と同じ